

第4回戦略的資金管理推進検討委員会 議事要旨

1 日時

平成25年11月18日(月) 17時00分～17時45分

2 場所

川崎市役所第4庁舎 第6会議室

3 出席委員

稲生委員長、青木委員、江夏委員、堀内委員、村山委員

4 公開及び非公開の別 公開

5 傍聴者 0名

6 議事

(1) 検討結果の報告

稲生委員長から小林財政局長へ報告書を提出。

事務局から報告書の概要について説明。

(2) 委員からコメント

報告書の意義

- 川崎市は財政的には恵まれた地方公共団体であるというふうに認識されているが、今後、地方税や地方交付税が大幅に伸びることは期待できない状況にある。また、社会保障関係費やインフラ・公共施設の更新需要もこれから本格化していく状況にある。その中で、川崎市が現状に甘んじず、このようなタイミングで資金調達や基金運用の効率性を本格的に検討したというのは、大変に意義があった。
- 地方財政と地方債の現状を明らかにした上で、3つの資金調達の選択肢について民間セクターとの対応といった実務面も踏まえて検討が行われている。その民間セクターでも根付いているALMの考え方を反映した基金運用についても検討が行われ、最後に金融リテラシーといった課題もきちんと挙げられている。その意味で、この報告書の内容というのは非常に充実しており、バランスが取れたものである。
- 様々な観点や視野を盛り込んだ報告書が完成し、大変によかった。
- 資金調達と資金運用というものを同時に俎上に載せたということは、意義深かった。

- トータルキャッシュマネジメント的な発想で、債券運用あるいは一時借入の運用を組上に載せて検討したことは、これも意義深いことである。
- 金融機関側のプライシングの考え方や基準金利を踏まえた上で、中長期的に安定的な関係を築くため、予見可能性を確保した条件決定方式を構築していこうということは、とても意義がある。

他団体等へのフィードバック

- こういった川崎市が取組が、他の地方公共団体にとっても一つのよいモデルとして認識されるだろう。
- 他の自治体においてもよりよい資金調達・資金運用を考える際の一つのロールモデルであり、多くの貴重な示唆を与える報告書となっている。
- 自治体における資金調達・資金運用に当たっては、ガバナンスや説明責任、コンセンサスといったことが重要となる。全編を通じてこれらの観点に基づいていることは、他の自治体の参考になる。

今後の対応

- この報告書の内容をぜひ実践していただきたい。
- 報告書の内容を実践するには、市場環境や関係者の事情といった課題に直面することもあるかと思うが、自ら考えるというところだけでなく行動するというところでも、他の自治体のロールモデルとなるような形で進めていただきたい。
- 今後、この報告書を基に、実際の諸状況等を踏まえつつ、適切な政策運営の判断がなされていくことを望む。

(3) 財政局長からコメント

- 本委員会は、こうしたこれまで培ってきた研究を今後具体化するために設置した。今後は、具体化に向けて取り組んでいきたい。
- 川崎市における財政運営や資金調達、資金運用の取組について、今後も全国に発信していきたい。